

第5回 ProSAVANA 事業に関する NGO・外務省意見交換会関連資料
ProSAVANA-PD（マスタープラン策定）の「最上位目標」確認

ProSAVANA-PD の最上位目標の確認のための政府側資料の抜粋（NGO 準備）

1. **第二回意見交換会**で NGO 側配布資料にあった「JICA 田中理事長」のモザンビーク訪問を受けた以下の声明が発表され、JICA のページに掲載されています（2013 年 2 月 22 日）。

「田中理事長は、2 月 22 日、パシエコ農業大臣を表敬訪問し、**ProSAVANA 事業をはじめとする JICA の農業分野の協力は、農業セクターの圧倒的多数を占める小農の生産性向上や、所得向上を通じた生計向上が最も重要な目的である**ことを伝えました。そして、そのための手段として、適切なルールに則った民間投資の活用がポイントとなることを強調しました。また、同事業においては透明性のある形で農民組織等との対話をさらに強化していくことが重要であるとの認識を共有しました。」

2. **第一回意見交換会でも**、次のように結論づけられ、議事要旨として外務省のサイトに掲載されています。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/prosavana/prosavana_01.html）。

「本意見交換会の一番の成果は、**プロサバンナ事業の目的が、主として地域の小農の生活改善であり、その食料安全保障であると確認されたこと。プラスアルファで地域全体で考えていくということと理解**。手段をどうするかが今議論されていると確認。まだ議論が不十分な点としては、このプロセスに農民がどう関わっていけるかについて。」

3. **しかし、第 4 回意見交換会でも**相当議論された通り、ProSAVANA-PD 作成の Report No.2 を読む限り、「プロサバンナ事業の最上位目的が小農の生活改善」となっているようには読めません。

専門家分析：「1 1. **本来マスタープラン暫定案は、「現地小農の権利擁護」を目的の第一に置くべきであるが、それが見当たらない。**」

つまり、納税者に対して日本政府や JICA が公言していることと、事業の実態に矛盾がある（生じている）と考えられます。

【確認事項 1】

- ①もう一度、プロサバンナ事業の最上位目的（目標）・対象者を教えて下さい。
- ②下位目的は最上位目的（目標）と矛盾するものであってはいけないことについて確認して下さい。
- ③本事業に関わる全関係者が、同じ最上位目標のために事業に従事しているのかについて教えて下さい。

4. **なお、2009 年 9 月 17 日の参加国 MM 合意では次のようになっており、目的に**

「農民」の言葉は一言も出て来ず、以上と矛盾しています。

(1) Objective of the Programme

To create new models of sustainable agricultural development in the tropical savannah region of Mozambique through triangular cooperation among Japan, Brazil, and Mozambique, while taking into account preservation of the environment and seeking market-oriented agricultural/rural/regional development with a competitive edge

(2) Name of the Programme

Triangular Cooperation Programme for Agricultural Development of the African Tropical Savannah among Japan, Brazil, and Mozambique (ProSAVANA-JBM)

5. さらに、JICA の ProSAVANA-PD 担当コンサルへの「業務指示書」(2011 年 12 月、1 頁) では以下の通りとなっており、3.の返答と矛盾します。

2. プロジェクトの概要

(1) 上位目標

本調査結果に基づきナカラ回廊における農業開発が推進される

(2) プロジェクト目標

民間投資による持続的農業生産システムの推進及び、小規模農家の貧困削減の実現に向けた、ナカラ回廊地域の社会経済開発に資する農業開発マスタープランを作成する。

JICA(2011)業務指示書：1

【確認事項 2】

- ①その点についての見解をお教え下さい。
- ②あくまでも、最上位目標は「小農支援の生活の向上」であり、これまで公文書で書かれてきた上位目標は修正されていると考えてよいでしょうか？

6. また、同じ「JICA 業務指示書」には、日本企業の意向が、「マスタープラン策定

第5回 ProSAVANA 事業に関する NGO・外務省意見交換会関連資料
ProSAVANA-PD（マスタープラン策定）の「最上位目標」確認

に反映させるべき」とありますが、「地元農民や現地の農民組織や市民社会の意向を反映させる」との指示はどこにも見当たりません。

JICA(2011)業務指示書：4

本業務の実施にあたっては、「モ」国及び周辺諸国への投資に関心を持つ我が国民間企業と十分な意見交換を行い、その意向を各種計画策定に反映させる。

特に、全体計画と Quick Impact Project のドラフト作成のタイミングでは、十分な意見交換の場を持つよう留意する。

【確認事項 4】

①「日本企業の意向が、マスタープラン策定に反映させられるべき」という指示は、日本政府の公的見解でしょうか？

7. 同様に、「業務指示書」に「マスタープラン、クイック・インパクトプロジェクト、投資データブックに、多様な開発パートナーの意見を取り入れ、共有」とあり、「開発資金リソースを誘導」とあります。これは、民間投資のことを曖昧に書いている

広大なナカラ回廊地域の農業開発の実現には、「モ」国政府、我が国及び「伯」国政府の ODA 資金では充分ではなく、「モ」国周辺諸国、他ドナー及び国際機関、更には NGO や民間資本の参入が不可欠である。本業務で提案、策定されるマスタープラン、Quick Impact Project 及び投資データブックは、これら多様な開発パートナーの意見を取り入れ、共有されるとともに、対象地域に幅広く開発資金リソースを誘導するきっかけとなるよう、実現可能性の高いものを策定する。

【確認事項 5】

①日本の納税者によって支えられる本マスタープラン策定において、「援助の透明性」に基づき、「情報を共有し、意見を取り入れる先」としての民間投資や企業は、どこの誰であるか、「どのように取り入れるのか」の情報の開示を求めます。見解をお願いします。

②これら民間投資が、現地小農の意向や利益と衝突する場合は、必ず小農の側が優先されるとの理解で良いか確認下さい。